

# 第136期 中間報告書

＜平成26年4月1日～平成26年9月30日＞



# 「もの」づくり、人の「暮らし」を支える 東陽倉庫

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループ第136期中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間報告書をお届けいたします。



代表取締役会長 白石 好孝



代表取締役社長 武藤 正春

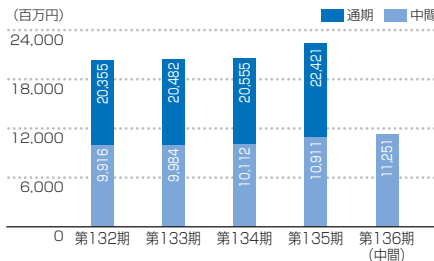
当第2四半期連結累計期間における日本経済は、経済政策や金融政策の効果により企業収益や雇用環境の改善がみられました。また、設備投資は一段と増加し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は徐々に和らぎ個人消費も持ち直しつつあります。一方、海外経済の情勢や為替の動向、原材料価格の上昇など、先行き不透明な中で推移しました。

物流業界の貨物取扱量は、国内貨物は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、電気機械、食料工業品、飲料等の荷動きが好調に推移いたしました。輸出貨物は、中国向けの自動車や産業機械、中近東向けの自動車等が増加いたしました。一方、輸入貨物は、LNGや原油等の燃料が減少いたしました。在庫量は年間

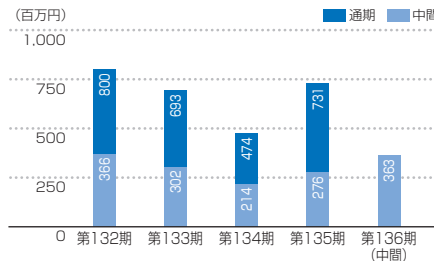
## FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

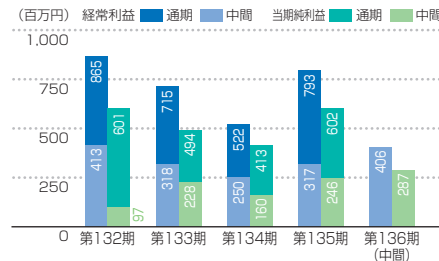
### 営業収益



### 営業利益



### 経常利益・当期純利益



を通じて高水準で推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、「もの」づくりと人の「暮らし」を支える」という理念の下、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

こうした中、国内物流事業部門においては、本年6月に増設した物流施設が期中から業績に寄与いたしました。また、既存荷主への深耕営業を強化し、在庫の積増しを図りました。しかしながら、消費増税の影響により取扱高は減少いたしました。

倉庫貨物取扱高は82万9千トン（前年同期比4.5%減）、保管貨物期中平均月末残高は8万8千トン（前年同期比2.4%増）、陸上運送取扱高は41万2千トン（前年同期比1.2%減）となりました。

この結果、当部門の営業収益は61億4千7百万円となり、前年同期に比べて8千5百万円（1.4%）の増収となりました。

一方、国際物流事業部門においては、中古車輸出の取扱いは引き続き高水準で推移し、他の輸出貨物の取扱いも円安による追い風もあり回復傾向にあります。また、輸入貨物の取扱い、船内作業も堅調に推移いたしました。海外においては、東陽倉庫タイ社が本年8月に物流施設を立ち上げ、東陽倉庫シンガポール社が

ヤンゴン（ミャンマー）に合弁会社を設立するなど、アジアにおける物流ネットワークを強化いたしました。

港湾貨物総取扱高は95万8千トン（前年同期比15.7%増）、保管貨物期中平均月末残高は9万8千トン（前年同期比15.7%増）、陸上運送取扱高は58万9千トン（前年同期比2.6%増）となりました。

この結果、当部門の営業収益は48億9千1百万円となり、前年同期に比べて2億2千6百万円（4.8%）の増収となりました。

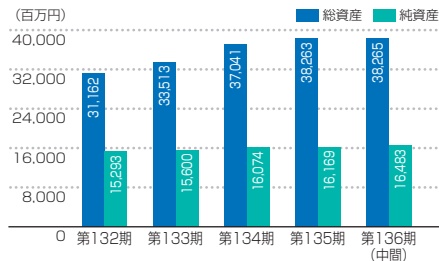
また、不動産事業部門においては、請負工事の受注が増加いたしました。この結果、営業収益は2億3千3百万円となり、前年同期に比べて2千8百万円（14.2%）の増収となりました。

この結果、連結営業収益は112億5千1百万円（前年同期比3.1%増）となりました。連結経常利益は、4億6百万円となり、前年同期に比べて8千9百万円（28.1%）の増益となりました。特別損益等を加減いたしました結果、連結中間純利益は2億8千7百万円となり、前年同期に比べて4千万円（16.4%）の増益となりました。

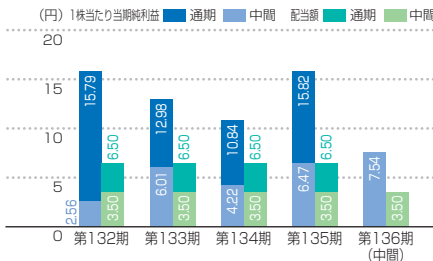
株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年11月

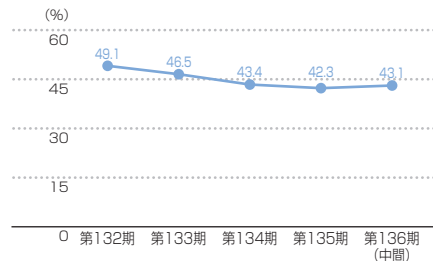
### 総資産・純資産



### 1株当たり当期純利益・配当額



### 自己資本比率



## 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間期	前期
	[平成26年 9月30日現在]	[平成26年 3月31日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産	8,167,775	7,944,791
固定資産	30,097,496	30,318,874
(有形固定資産)	21,689,320	22,027,074
(無形固定資産)	291,645	317,511
(投資その他の資産)	8,116,530	7,974,288
<b>資産合計</b>	<b>38,265,271</b>	<b>38,263,665</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	6,893,613	7,463,765
固定負債	14,887,859	14,630,023
<b>負債合計</b>	<b>21,781,473</b>	<b>22,093,789</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	16,143,942	15,955,943
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	10,841,565	10,653,162
自己株式	△289,054	△288,650
その他の包括利益累計額	339,855	213,933
その他有価証券評価差額金	566,550	452,306
退職給付に係る調整累計額	△226,694	△238,373
<b>純資産合計</b>	<b>16,483,798</b>	<b>16,169,876</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>38,265,271</b>	<b>38,263,665</b>

**資産の部** 主に、受取手形および営業未収入金などの増加により、資産合計は、前期末比1百万円の増加となりました。

**負債の部** 主に、未払法人税等および退職給付に係る負債などの減少により、負債合計は、前期末比3億1千2百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物の残高は、17億2千1百万円となり、前年同期と比べ4億2千7百万円の増加となりました。

**営業活動によるキャッシュ・フロー** 主として、売上債権の増減額の減少等により、前年同期と比べ収入が5千4百万円減少し、4億8千万円の収入となりました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー** 主として、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期と比べ支出が1億6千3百万円増加し、3億8千5百万円の支出となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー** 主として、短期借入金の返済による支出の減少等により、前年同期と比べ支出が5億3千6百万円減少し、7千4百万円の支出となりました。

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間期	前中間期
	[自平成26年4月1日 至平成26年9月30日]	[自平成25年4月1日 至平成25年9月30日]
<b>営業収益</b>	<b>11,251,787</b>	<b>10,911,557</b>
営業原価	10,458,944	10,199,651
<b>営業総利益</b>	<b>792,843</b>	<b>711,905</b>
販売費及び一般管理費	429,665	435,072
<b>営業利益</b>	<b>363,177</b>	<b>276,833</b>
営業外収益	132,895	145,600
営業外費用	89,633	105,173
<b>経常利益</b>	<b>406,439</b>	<b>317,260</b>
特別利益	1,771	79,749
特別損失	264	48,695
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>407,946</b>	<b>348,313</b>
法人税、住民税及び事業税	85,928	136,003
法人税等調整額	34,848	△34,303
<b>少数株主損益調整前中間純利益</b>	<b>287,170</b>	<b>246,613</b>
<b>中間純利益</b>	<b>287,170</b>	<b>246,613</b>

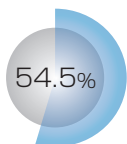
## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

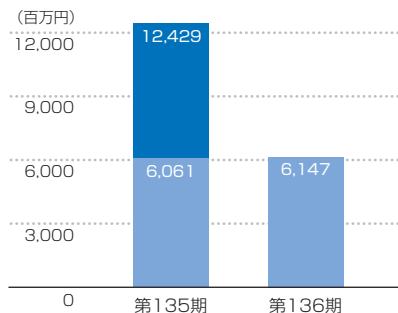
科 目	当中間期	前中間期
	[自平成26年4月1日 至平成26年9月30日]	[自平成25年4月1日 至平成25年9月30日]
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,815	535,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,367	△222,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,064	△610,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,708	188
現金及び現金同等物の増減額	23,092	△297,270
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,590	1,591,008
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,721,682	1,293,738



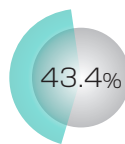
### 国内物流事業部門



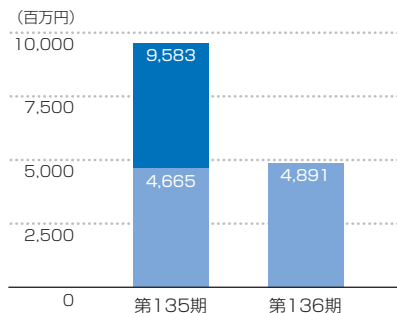
■ 営業収益（通期）  
■ 営業収益（中間期）



### 国際物流事業部門



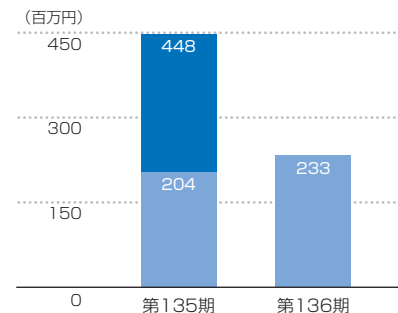
■ 営業収益（通期）  
■ 営業収益（中間期）



### 不動産事業部門



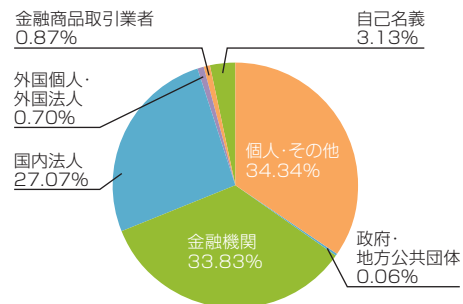
■ 営業収益（通期）  
■ 営業収益（中間期）



### 株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株  
発行済株式の総数 39,324,953株  
株主数 4,112名

### 所有者別持株状況



### 大株主

株主名	株式数（千株）	持株比率（%）
ダイセー倉庫運輸株式会社	1,800	4.57
株式会社中京銀行	1,432	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,270	3.23
東陽倉庫株式会社	1,233	3.13
第一生命保険株式会社	1,172	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,137	2.89
三井住友海上火災保険株式会社	1,103	2.80
中京テレビ放送株式会社	1,000	2.54
明治安田生命保険相互会社	976	2.48
白石好孝	939	2.38

（注）本中間報告書は、次により記載いたしております。

- 金額およびトン数は、表示単位未満を切り捨て、比率は表示単位未満を四捨五入しております。
- 株式数は千株未満を、持株比率は表示単位未満を切り捨てております。

## 概要

商 号：東陽倉庫株式会社 (TOYO LOGISTICS CO.,LTD.)

所 在 地：名古屋市市中村区名駅南二丁目6番17号

ホームページ：http://www.toyo-logistics.co.jp/

設 立：大正15年3月13日

資 本 金：3,412百万円

事 業：総合物流事業・不動産事業

## グループ会社

国内	東陽物流株式会社
海外 (※)	東譽 (上海) 国際貨運代理有限公司 (中国)
	TOYO LOGISTICS(S) PTE.LTD.(シンガポール)
	TOYO LOGISTICS AMERICA,INC.(米国)
	TOYO LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)
	TOYO AIG LOGISTICS (MYANMAR) CO.,LTD. (ミャンマー)

※非連結子会社

## 株主メモ

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日：期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日

定時株主総会：6月下旬

単 元 株 式 数：1,000株

公 告 の 方 法：当社ホームページ  
(http://www.toyo-logistics.co.jp/) に掲載いたします。  
ただし、やむを得ない事由により上記において提供できないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

## 役員

代 表 取 締 役 会 長：白石 好孝

代 表 取 締 役 社 長：武藤 正春

取 締 役 (常 務 執 行 役 員)：山岸 博之

取 締 役 (上 席 執 行 役 員)：大橋 宏道

取 締 役 (執 行 役 員)：伊木 善秀

取 締 役 (執 行 役 員)：青山 章

取 締 役：今井 和光

取 締 役：長田 博

常 勤 監 査 役：水野 和仁

監 査 役：村橋 泰志

監 査 役：近藤 克麿

常 務 執 行 役 員：武川 元保

執 行 役 員：若山 英二

執 行 役 員：黒田 城児

執 行 役 員：日高 公司

執 行 役 員：渡邊 誠

株 主 名 簿 管 理 人：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先：〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)

特別口座管理機関：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

上 場 市 場：東京証券取引所  
名古屋証券取引所 (各市場第一部)